

**** 目次 ****

奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂調達は許さない 署名運動に参加を 同署名用紙
(署名呼掛け) 奄美大島から沖縄へ どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない
沖縄の闘いに呼応して「本土」でも声を上げよう! 11/30(土) 国会正門前アクション
1961年GATT合意から増え続けた輸入食料… / 気を付けたい輸入食料の安全性
戦争法Stop! あさお市民共同行動実行委員会 No.105 (2024.12.8) チラシ

辺野古新基地建設反対! 特定外来生物混入の奄美大島の土砂の埋立て反対!



奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂調達は許さない

土砂の調達反対; 署名運動に参加を

防衛省は、沖縄島南部地域からの辺野古埋立て土砂調達を計画していました。
戦没者の遺骨の多く眠る南部土砂による埋立てには、沖縄県民を中心に宗教者の皆さん全国の
自治体からも多くの反対の声が寄せられました。

こうした現状を受けて、土砂全協として緊急署名に取り組むことにしました。

奄美大島の現状と土砂搬出の問題点はこのチラシを参照ください。

(写真左:奄美大島国道沿いの土砂仮置き場。同島では至る所に仮置き場があった。右:辺野古新基地大浦湾の軟弱地盤
の埋立ての砂杭打ち作業)

署名の第1次集約を来年1月末としています。署名簿に記載の郵送先に返送いただければあり
がたいです。

署名用紙は次頁掲載。下記土砂全協ホームページからもダウンロードできます。

<http://stophenoko.html.xdomain.jp/>

鹿児島 奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名

防衛大臣 中谷元様
 沖縄防衛局長 伊藤晋哉様

防衛局は、米軍に提供する辺野古新基地を造るため、世界自然遺産に指定された奄美大島からの埋立用材調達に向けた具体的な作業に入りまし
 た。奄美大島には多くの採石場があり、住民らは採石場からの粉じん、振動、
 赤土流出による海の汚濁等に悩まされています。これ以上の奄美大島の生
 活環境・自然環境破壊は許されません。なお、これまで防衛局は戦没者
 遺骨を含む沖縄島南部地区からの埋立用材調達を計画していたと思われま
 すが、奄美大島とともに沖縄島南部からの採取が許されないことも言
 ってもありません。

また、奄美大島から調達されるのが石材であれ、土砂であれ、特定外
 来生物が付着して沖縄県に侵入し、貴重な生態系をかく乱する恐れがあり
 ます。防衛局はすでに、沖縄県の「埋立用材に係る外来生物の侵入防止
 に関する条例」に対応するため奄美大島での特定外来生物調査を実施しま
 したが、既存資料でハイロコケグモやオオキンケイギク等が確認されてい
 ます。そもそも土砂は洗浄できませんし、大量の石材等に対し侵入対策を
 取ることなど不可能です。よって次のとおり要求します。

記

1. 奄美大島からの辺野古埋立用材調達を断念すること
2. 辺野古・大浦湾の埋め立て工事を直ちに中止すること 以上

取扱団体：

第一次集約 2025 年 1 月 31 日 ※以降も継続

氏名	住所
	都道府県

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

共同代表：大谷正穂（山口） 阿部悦子（愛媛） 連絡先：TEL.090-3783-8332（阿部）
 郵送先：〒803-0816 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3-32-308 八記方「辺野古土砂ストップ北九州」宛

《参加団体》奄美の自然と平和を守る都民会議(鹿児島県)、自然と文化を守る奄美会議(鹿児島県)、海の生き物を守る会(神奈川県)、鹿児島に米軍はいらない県民の会(鹿児島県)、増殖戸内海会議(岡山県)、五島列島自然と文化の会(長崎県)、島ぐるみ会議(沖縄県)、小豆島環境と健康を考える会(香川県)、広島と沖縄をむすぶボランティア(広島県)、辺野古埋立て土砂搬出反対熊本県連絡協議会(熊本県)、辺野古土砂ストップ北九州(福岡県)、辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ、辺野古に基地をつくらせない香川の会(香川県)、「辺野古に土砂を送らせない」山口のこえ(山口県)、辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会(三重県)、南大隅町を愛する会(鹿児島県)、本部町島ぐるみ会議(沖縄県)…計17団体

※署名簿は取扱団体もしくは上記郵送先まで郵送して下さいますようお願いいたします。 ※この署名簿は厳重に管理し、目的外に使用されることはありません。



～どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない～

辺野古 新基地建設 に

石材や土砂を

持ち込ませない!



沖縄へ!?

問題点1

搬出地の奄美の生活・自然環境が破壊される!



奄美大島内には現在でも多くの採石場があり、特に奄美市住用(すまよう)町の戸玉(とだま)・市(いち)の集落では40年近く、土砂・石材搬出作業に伴う粉じん、騒音、振動や赤土流出による海の汚濁等の被害に悩まされています。2004年には採石場の山肌に亀裂が入り、周辺住民に3ヶ月間もの避難勧告が出たこともあります。今後、辺野古への土砂・石材等の調達や搬出が始まれば、搬出地の生活環境・自然環境は長年にわたって深刻に破壊されます。



2015年7月、採石場から流出した赤土で汚染された海(左)、南海日日新聞2004年7月1日付

問題点2

特定外来生物が沖縄に持ち込まれる!

2016年、那覇空港の滑走路増設のための理立て、奄美大島からの石材調達に際し、沖縄県の土砂条例が初めて適用されました。条例に基づき、県が現地に立入調査をしたところ、全ての採石場と搬出港で、ハイイログケモやオオキンケイギク等の特定外来生物が確認されました(県は石材に120秒間の高压洗浄等を指示)。土砂や石材に混入するであろう特定外来生物(海外から持ち込まれたもので、繁殖力が強い)を完全に取除くことは不可能です。持ち込まれれば沖縄の生態系の破壊につながります。

オオキンケイギクは「特定外来生物」です。

繁殖力が強く、在来種を駆逐してしまいます。

船荷や運搬、販売、野外に出つこと等が理由により原則禁止されており、違反すると個人の場合は最大で300万円の罰金、もしくは3年以下の懲役。

海外に赤色の卵殻

ハイイログケモ
 キンケイギク(Thaumatococcus)
 サトウハチロー(Passiflora)
 雑草 雑草科の草

海外に赤色の卵殻

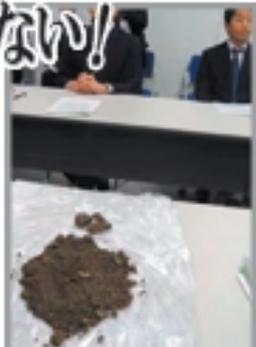
環境省も啓発や駆除をすすめている(出典:環境省、九州地方環境事務所)

ゴケモの被害について

問題点3

防衛局は変更承認申請を行っていない!

昨年12月、国が代執行で承認した変更承認申請書では「石材は沖縄県内で確保できる」と記載されており、防衛局は県の質問に対しても「石材については、現時点で県外からの調達は考えていない」と回答していました。しかし最近になって「石材調達」を言い始めました。その場合防衛局は、土砂条例の手続き前に必要な変更について沖縄県知事の承認を得なければなりません。その申請を行っていません。



2017年2月防衛省への申入れでは、岩ズリ(土砂)の洗浄は出来ないことを突き付けた

全国から署名しよう

奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達させないために

引き続き 沖縄島南部地区からの土砂調達等もストップさせよう

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会 <http://stophenoko.html.xdomain.jp/>
 連絡先: 090-3783-8332 (阿部)・090-8282-6077 (立田) 署名用紙は、HPからダウンロードできます。

沖縄の闘いに呼応して「本土」でも声を上げよう！

11/30 (土) **国会正門前アクション** 14:00~15:30

奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂調達は許さない

- 辺野古新基地建設の強行を許さない！
- 大浦湾の軟弱地盤改良工事の強行を許さない！
- 戦没者遺骨の混じった土砂を埋め立てに使うな！
- 奄美大島から土砂搬出を許さない！
- 南西諸島の戦場化を許さない！
- 米兵の性暴力の隠ぺいを許さない！
- 日米地位協定の改定を！

発言者

- うりずんの会(沖縄選出議員)国会議員
 - 基地・軍隊はいらない4.29 集会実行委員会【性暴力】
 - 安保破棄中央実行委員会【日米地位協定】
 - 山城博治さん(沖縄平和運動センター顧問)【辺野古と「南西諸島」戦場化】
 - 戦争をさせない 1000 人委員会【全国の戦場化】
 - カヌーチーム辺野古ブルー【環境破壊】
 - 土砂全協首都圏グループ【奄美大島の土砂の搬出／戦没者遺骨と土砂】
- 主催「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会
協賛 戦争させない・9 条壊すな! 総がかり行動実行委員会

GATT, WTO, TPP … 増え続ける輸入食料

(あさお食と農を考える会発行;メルマガ「食と農」より要旨)

◆ 工業製品輸出で貿易自由化へ (NO. 4/24. 10)

高度経済成長で日本は自動車産業などの輸出を飛躍的に伸ばし、国際競争力を高めた。対米貿易は黒字になり、貿易摩擦が世界を巻き込み、深刻な政治問題となる。

1955年、日本はGATT(関税と貿易の一般協定)加入で貿易自由化を進め、61年から、大豆、鶏肉、バナナ、粗糖、レモンなど、また木材もと、次々と輸入を自由化する。1970年にグレープフルーツやネーブルなど。その後も、豚肉、ハム、りんご、精製糖、配合飼料などを自由化し、74年には輸入制限を22品目=約3分の1に減らすことになる。

86年からGATTのウルグアイラウンド(多国間交渉)では各国から日本の輸入制限に批判が集中。日本国内でも自動車や電機産業などの業界や、その御用評論家らが「国際分業論」を唱え、農産物の輸入自由化を求めた。日本政府は88年、内外の圧力に屈し、プロセスチーズ、果汁、トマト加工品等7品目やアイスクリーム等の乳製品の一部、雑豆の一部も輸入制限撤廃。91年からは牛肉・オレンジの輸入制限の撤廃を認めさせられる。

その後も関税など「国境措置」の排除で、農産物のミニマム・アクセス(最低輸入量)の規制撤廃に同意する。また、関税の削減・撤廃について、米の関税化は2000年までの猶予が認められ、その後は4%から6年間で8%までに拡大させられ

た。こうして紆余曲折の末、1993年、ウルグアイラウンドは協定合意し、GATTは解散。変わってWTO（世界貿易機関）が交渉・仲裁の場となった。

2016年、日本はアメリカなど12か国とのTPP（環太平洋連携協定）に署名。TPPは18年末に発効し、日本の輸入は1万品目近くに増える。うち関税撤廃の輸入品は95%を容認した。それより先、日本の国会では、農業分野の米、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源（サトウキビ・ビート=甜菜）の重要5項目を「聖域」とし、関税を維持し交渉除外させる決議していた。しかし日本政府はTPPで、重要5項目の30%、農水産物全体で81%の関税撤廃を認めさせられ、さらに高級豚肉の関税を即撤廃、並み肉は10年で10%までの引き下げも容認。バター・脱脂粉乳などは生乳換算7万トン分の関税を撤廃。TPPは全面撤廃にかなり近い惨めな内容で2018年に発効となる。日本人の主食、最後の砦の米も「例外」「聖域」ではなくなり、外国産米が大量に輸入されることになった。

※ 米の輸入が増え、米価が下がるはずだった。しかし、今、米不足が到来し、スーパーの米価が1.5倍に高騰している！？… 何故か、農家が減っているから。何故減ったか。何をどうすればよいか…。

◆ 気を付けたい輸入食料の安全性 (NO.5 /24.11)

今、日本に入っている輸入農産物のほとんどは「安全・安心」からほど遠いものが多い。たとえば、トウモロコシ；害虫を殺す遺伝子組換え/大豆；搾油用は除草剤耐性の遺伝子組換え、さらに乾燥や収穫を早めるため刈取り前に猛毒の除草剤グラモキソン散布/穀物・果物・イモなど多数；収穫後（ポストハーベスト）の長期間輸送中の害虫防除で農薬の殺虫・菌剤を食品添加物として散布/レモンやグレープフルーツなどの柑橘類も；殺虫・殺菌（防カビ剤=添加物）をポストハーベスト噴霧/牛などの肉類；成長ホルモン剤使用、牛肉は西欧や中国では輸入禁止/葉菜類；有害な農薬を大量に散布したハウレンソウ（毒菜）等/加工品では遺伝子組み換え大豆の食用油、等々……。これらの薬剤=食品添加物のほとんどは「発がん性」などの有害性の疑いが強い。

それなのに、WTO（世界貿易機関。1993年設立）の自由貿易の「常識」では、円滑な貿易が優先され、輸出する側が有利となる。

日本では「安全が科学的に証明された食品」が「安全」とされるが、TPPの自由貿易では、「有害であることの証明」がないなら「安全」とされてしまう。「発がん性」の疑いがあっても、すぐには発症しない。発症しても因果関係の証明は簡単ではない。そこで放置すると「害はない」とされる。儲け本位の輸入大企業に味方する今の日本政府は、アメリカの言いなりで、この点を突破できない……。

「辺野古埋立土砂搬出反対！ 首都圏グループ」(土砂首都圏G) 概要

活動 ① 辺野古新基地とそれに関連する施策・行為、特に西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対し、同じ趣旨の団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担って行きます。②「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、会請願行動を中心的に担う。③ 同時に、国会ロビー活動も精力的に行ないます。

組織 市民の緩やかな、独立した「運動体」です。組織の拘束はありません。会員制・会費制は取らず、連絡網だけです。運営は「委員」（当面は10名前後）と、委員から選出された「世話人」(3名)担当。経費は委員から運営費・年間2000円とカンパです。

編集部より 投稿歓迎。次へお送りください。

編集人： 若槻 take.wakatsuki@gmail.com

「またトラ」は軍拡43兆円にも満足しない 税の無駄使いはやめ、戦争しない非同盟・平和外交を！

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米国	7780億
2	中国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジアラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日本	491億
10	韓国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく
倍増なら10倍↑

安倍政権は、アメリカの対中国戦略に従って、2015年に新安保法制(戦争法)を強行採決しましたが、安倍路線を継いだ岸田前政権も、ウクライナ危機を利用し昨年12月「安保3文書」で大軍拡を開始しました。23年からの5年間で軍事費2倍化(43兆円)、相手国の中枢を狙う「敵基地攻撃」能力の保有を決め、実際に中国を仮想敵国とし、南西諸島や沖縄に自衛隊ミサイル部隊の配備を進め、石破政権もこの路線を引き継いでいます。

中距離ミサイル等、アメリカから高額な武器を買い集めていますが、ミサイルの保有数など中国が圧倒しており仮に軍事費2倍化しても中国優位に変わりありません。他方、日米安保条約でアメリカは日本防衛の義務を負っていますが、実際に米軍が中国との戦争を開始するには米国議会の承認が必要であり、条約遂行の保証は

ありません。まして、「アメリカファースト」のトランプ次期政権は、米兵の命が大事と、海兵隊や空・海軍など米軍の主力はハワイやグアムに撤退し、自衛隊を前面に立てるでしょう。結局、日本が戦場になり、沖縄や日本の市民が犠牲になるのです。国民生活を破壊するだけの軍事費2倍化、「敵基地攻撃」は止め、非同盟・平和外交で子供に戦争と飢えの無い未来を残しましょう！

防衛費倍増「5兆円」あったら 何ができるか？

(政府の資料などに基づく)

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

核兵器のない世界の実現を！

日本の被爆者団体にノーベル平和賞

世界の核弾頭数

※ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の推計(2024年1月)

ロシア	5580発
米国	5044
中国	500
フランス	290
英国	225
インド	172
パキスタン	170
イスラエル	90
北朝鮮	50
計	1万2121発

■「核抑止」よりも核兵器禁止条約の批准を

今年10月、日本原水爆被害者協議会(被団協)にノーベル平和賞が決定されました。2017年、国連の核禁止条約の採択に尽力したICANにノーベル平和賞が授与されてから2度目の快挙です。

世界には、現在約1万2千発の核弾頭があります。全人類を何度も絶滅できる数の悪魔の兵器です。

ウクライナを侵略するロシアのプーチン大統領は、NATOの介入を防ぐために「核使用」の恫喝を繰り返し、被爆国である日本の政権党や一部野党にも、核の恐ろしさを忘れた「核共有」の議論があります。

ICANや被団協へのノーベル平和賞授与は、侵略戦争の道具として核を弄ぶロシアや、「核抑止」の口実のもとに核を手放さない核保有国、それに追随する日本政府などへの強い警告です。